



住民サービス

# 大阪市なくせば後退 大阪市を残せば、充実

いよいよ11月1日が住民投票日。大阪市をなくしたらアカンとお思いの方も、まだ迷っているという方も、大阪をより良くしたいという方も、フッキリ浮かびあがった違いをご覧ください、投票の判断材料にして下さい。



都構想では、膨大なコストと経費増で財源のない特別区になります。今の住民サービスすら維持できません。

大阪市を残せば、コストなどは不要で、住民サービスを続けられます。

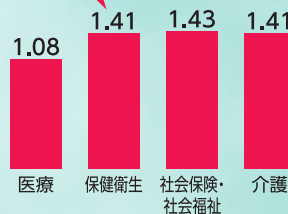
さらに、大阪市の大きな財源を暮らしと雇用、子育て、経営支援に使えば、よりよくできます。

## くらし・福祉を充実

- 18歳までの子ども医療費助成の窓口負担ゼロ
- 30人学級の実現、塾代助成
- メトロ・バスの敬老パス継続
- 介護保険料の引き下げ

## 社会保障への財政投入で経済成長

雇用誘発効果はカジノ誘致の1.4倍



医療など4分野への公的資金投入による雇用誘発効果は夢洲インフラ整備の1.08~1.43倍

維新さん

## 論争するならフェアに

「政令市を廃止する」という大ごと。求められるのは、一方的な、バラ色宣伝ではなく、リスクを含む正確な情報です。

### ● 「大阪市の廃止」をなぜ堂々といわない?

「大阪市廃止・特別区設置」の住民投票なのに、維新の国会議員は「大阪市はなくなりません」?! 維新のピラにも明記しません。なぜ?

### ● 「住民サービスはグーンとUP!」は大ウソ

「特別区」は、収入が「府」に吸い上げられ、設置コストが1300億円(15年間)、国からの交付金も200億円削減。「協定書」に「拡充」は一言も書けません。

「10年間に1.1兆円の経済効果」がありますが、根拠は市が「行政として保証できない」と議会答弁している怪しげな「嘉悦学園報告書」です。



### ● 「市役所ぐるみ」

市の「住民説明会」も、パンフレットも、維新の一方的宣伝だけ。維新ピラでは問い合わせ先は「副首都推進局」?! これではまるで「維新の中之島出張所」。市民が公平・公正に判断する情報が期待できません。

### コスト1,300億円は

### 松井さん自身の資料で計算

松井一郎市長はコスト1,300億円(15年分)は「デマだ」と非難していますが、とんでもありません。1,300億円は、松井市長が法定協議会に提出した資料にもとづき算出されています。

計算式は、公明党が反対していた時に使ったもの。それにもとづき公明党は、「15年間で1,500億円のコストがかかり、敬老パスはなくなり、子ども医療費などの市民サービスが大きく低下します」と言っていました。

よく調べて発言すべきでは?

**反対** への1票で **この街をよくしたい** **安心して住み続けたい** の願いを実現しましょう